

事務事業評価（事業レベルのP D C A）県民意見募集結果について

令和4年度事務事業評価（令和3年度実施事業の新規8事業）の内部評価結果に係る県民意見と、令和5年度当初予算への反映状況等は以下のとおりです。

- 1 意見募集期間 令和4年8月10日（水）～令和4年9月9日（金）
- 2 意見提出状況 郵便、ファクシミリ、電子メール
- 3 提出状況 12件（3名）

	部 局	事 業 名	意見数
1	総務部	行政デジタル化推進事業費	—
2	みらい企画創造部	移住・関係人口創出拡大推進事業費	3
3	健康福祉部	デジタル化による高齢者生活支援事業費	2
4	産業労働部	起業支援・県内定着促進事業費	—
5	産業労働部	ポストコロナ中小企業パワーアップ事業費	4
6	産業労働部	女性の賃金向上推進事業費	—
7	農林水産部	農林水産デジタル化推進事業費	—
8	教育庁	県立学校 I C T 環境整備促進事業費	3

4 提出された主な意見の概要と令和5年度予算への反映状況等

事業名 (R3当初予算)	事業概要 (R3)	県民意見の概要	R5当初予算への反映状況等
<p>移住・関係人口創出 拡大推進事業費 【みらい企画創造部】 24,102千円</p>	<p>関係人口の創出・ 拡大を図り、将来的 な移住・定住につな げていくための事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は様々な事業に取り組み、その成果が実績として数字に現れているようですが、令和4年度はほとんどのグループの予算がついておりません。事業が縮小してしまうということでしょうか。コロナも落ち着いてきたため、山形県に実際に足を運んでもらう移住体験ツアーを是非また実施してはいかがでしょうか。 移住先の市町村とは密接に連携する必要があるため、県単独で事業を進めるのではなく、市町村ときちんと情報連携しつつ進める必要があると考えています。移住体験ツアーなどは市町村でも予算を組んでもらい、実施する必要があると思います。 	<p>【予算額】 47,251千円 (※やまがた魅力体感関係人口創出事業費にて実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな事業として、市町村が実施する首都圏等の子育て家庭を対象とした仕事・保育園などを体験する事業への助成や、気軽に本県の仕事や暮らし等を体験するお試しやまがた暮らしを実施
<p>デジタル化による高 齢者生活支援事業費 【健康福祉部】 9,361千円</p>	<p>デジタルを活用した 高齢者の「通いの 場」づくり(モデル事 業)</p> <p>訪問看護におけるI CT機器活用のモ デル的試行を行う</p>	<ul style="list-style-type: none"> 超高齢社会において、高齢者全員が安心して暮らせる社会の実現は重要な課題であり、若い世代に大きな負担を強いることなく生活できる高齢社会であるべきと思っています。ICTの導入は、介護現場で働く方の仕事の助けになり、高齢者が安心して暮らせる手助けにもなりますので、どんどん事業者が導入できるよう県が先進的な事例を紹介し導入の支援をすべきと思います。加えて、この度、保育園の送迎バスにお子さんが残されて熱中症で亡くなるという大変痛ましい事故が起きました。ずさんな保育園の体制が引き起こした事故ではありますが、介護現場でもICTを導入することによって、どうしても起こりうる人的ミスをカバーし、大切な命を守っていけると思います。 	<p>【予算額】 4,038千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 「通いの場」モデル事業の取組みを全県に波及させるため、手引書の作成・公表や、行政職員等への研修会を開催 ※また「KAiGOイノベーション促進事業」(「介護現場革新促進事業」の後継事業)において、事業所の要望を踏まえ、介護ロボットやICT導入支援補助金を拡充(補助事業：109,880千円)

事業名 (R3当初予算)	事業概要 (R3)	県民意見の概要	R 5 当初予算への反映状況等
<p>起業支援・県内定着 促進事業費</p> <p>【産業労働部】</p> <p>509,778千円</p>	<p>県内での新事業の 創出や、将来の担 い手となる人材の育 成・確保のため、新 規創業相談のワン ストップ機能を備え たコワーキングスペ ース「スタートアップ ステーション・ジョー ジ山形」の設置や、 新卒学生向け合同 企業説明会の開 催、若者の県内定 着・回帰を図る奨学 金返還支援制度の 運営などを行う事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、スタートアップ企業などが多く設立されており、その多くはIT系で企業立地は比較的自由であるため、立地先に山形を選んでもらえるように必要な支援を講ずる必要がある。金銭面での支援もちろん必要ではあるが、起業を検討している方向けの相談会や立地場所の提供について、県全体で支援する体制構築が必要である。 ・ 大学進学と同時に山形を去ってしまう学生は非常に多いと想定されるため、まずはその層に山形にまた戻ってきてもらうための支援をすることは有意義であると思われる。山形の企業を就職先の選択肢に入れてもらえるように、早い段階から転出した学生にアプローチする必要がある。 ・ 奨学金返還支援については、県と市町村が2分の1ずつ負担しているとのことだが、市町村からすると確実に自分の市町村に戻ってくるかわからないため、負担割合を下げてもよいのではないかと。 ・ 起業支援などは、県だけで支援のためのノウハウを蓄積し切れているか分からないため、民間に委託してもよいと思う。 	<p>【予算額】 <u>337,899千円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業誘致については、これまでの製造業を中心とした誘致に加え、IT関連企業の誘致に取り組む。 ・ やまがた魅力発見ツアー型合同企業セミナーについては、令和5年度は県内に居住する学生も対象とし、対象者数を60名から80名に拡大。 ・ やまがた就職促進奨学金返還支援事業については、将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進するため、引き続き市町村と連携し事業を実施。 ・ 起業支援については、商工会議所を中心に「創業支援ネットワーク」を構築し、創業準備段階から経営安定まで一貫した支援を実施。 ・ 創業相談のワンストップ窓口である「スタートアップステーション・ジョージ山形」を、産業支援機関の山形県企業振興公社が運営。 ・ また、地域課題解決のためのビジネスを創出することを目的とした事業を展開し、そこに100を超える民間企業・団体・個人が参画。 ・ 創業件数の増加に向け、引き続きこれらの取組みを実施。

事業名 (R3当初予算)	事業概要 (R3)	県民意見の概要	R 5 当初予算への反映状況等
県立学校ICT環境整備促進事業費 【教育庁】 192,345千円	授業用のICT機器の整備を促進するとともに、教員のICT活用能力の向上を図るための事業	<ul style="list-style-type: none"> 活動指標や成果指標について、実績が当初見込みを大幅に超過しているのは非常に素晴らしいと思う。しかし、令和4年度の見込みが前年度の実績とほぼイコールというのはあまり前向きでないように見えてしまうため、高い目標設定をしていただきたい。 ICT教育については全国的に力を入れるべき分野であるため、山形県が遅れを取らないように引き続き力を入れていただきたい分野である。一方で、昨年度は大型提示装置を整備するための費用が大きかったため、令和4年度予算が減少しているのは分かるが、それぞれの取り組みへの予算も逡減しているため、ICT化の波を途切れさせないように当該事業への予算をもっと増やしていただきたい。 	【予算額】 5,925千円 <ul style="list-style-type: none"> 教員のICT活用能力の向上を図るため、教育に係るICTの最新技術を体験するとともに、国の施策についての最新情報や他県の具体的な実践を学ぶ先進地視察を実施。 特別支援教育におけるICT活用能力の育成研修について、障がい種別に研修を開催し、参加対象校を限定していたが、各学校に複数の障がいを併せ持つ児童生徒が在籍している現状を踏まえ、研修ごとの参加対象校を拡充し、他の障がい種の研修を受講できるよう見直し。